

ゼミナール

日本経済入門

日本経済新聞社編

日本経済新聞社



ゼミナール

日本経済入門

日本経済新聞社編

日本経済新聞社

ゼミナール日本経済入門

昭和60年2月22日 1版1刷

昭和60年7月15日 9刷

編者 日本経済新聞社

©1985 The Nihon Keizai Shimbun, Inc.

発行者 前田哲司

発行所 日本経済新聞社 東京都千代田区大手町1-9-5
電話(03)270-0251 振替 東京3-555

奥村印刷／大口製本 ISBN 4-532-07455-X

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

は し が き

▽ 新しい視点の日本経済論です

日本経済は二度の石油ショックを経て、その前と後とでは大きく変わってきています。この数年日本人の価値観、物の見方も驚くほど多様化しています。産業の中心はかつての重厚長大型から軽薄短小型へ、また政府の性格も「大きな政府」から「小さな政府」へとそれぞれ重点が移ってきています。日本を取り巻く国際環境も大西洋の時代から太平洋の時代へと場面が変わろうとしています。

こうした変化を背景に日本経済は今、全体として量の時代から質の時代へ向け、大きく転換しようとしています。当然これまでの経済を見る目とは違った新しい視点、発想が求められています。新次元に入った日本経済を総合的かつ立体的に解説したのが本書です。

▽ さっと読めます、じっくりも読めます

この本には二つの大きな特徴があります。

第一は金融、物価、景気、産業構造といった日本経済の基礎知識のほかに、貿易摩擦、財政危機、日本の経営といった応用問題についても解説したこと。したがって本書一冊で日本経済についての最新情報を得ることができます。

第二は序章と終章を除く各章を三部構成にしたこと。日本経済の最新の動きを「さっと読みたい」という忙しいビジネスマンやキャリアウーマンの方は各章第一部の「日本経済TODAY」だけを「ヨコ」に読み進んで下さい。それだけで質の高い日本経済についての常識が身につくはずです。

また、それぞれの問題の背景や歴史的経過、経済理論との関係に興味のある読者は第Ⅱ部の「歴史・理論を学ぶ」まで「タテ」に読んで下さい。面倒な理論を整理し、一般の方にもわかるように説明の仕方を工夫してあります。じっくり読んでいただければ、経済問題を考える楽しみが味わえるに違いありません。

▽ あなたを経済のエキスパートにします

さらに、生きた日本経済や産業構造の変化を自分で分析し、将来を予測したいと思っている読者は第Ⅲ部の「統計を読む」が役に立ちます。各章の末尾に練習問題をつけましたので社員研修や大学のゼミナール、読書会などで挑戦してみてください。本書を精読することあなたは日本経済についてのエキスパートになれるはずです。序章と終章は日本経済についての「試論」です。二十一世紀へ向け日本が進むべき道について具体的な提案を試みました。読者が自分なりの日本経済論を構築するための「たたき台」にいただければ幸いです。

本書の執筆には日本経済新聞社の三橋規宏、池田吉紀、内田茂男、岡田任弘の四人が当たり、全体の企画・編集を三橋と内田勝晴が担当しました。企画の段階で池内正人編集総務から貴重なアイデアを得ました。

また大阪大学経済学部の中谷巖教授、本間正明助教授から本書全体について有益なアドバイスをいただきました。心から感謝します。

なお、本書の内容について御意見があれば日本経済新聞社出版局編集部までお寄せ下さい。

一九八五年二月

日本経済新聞社

ゼミナール 日本経済入門 目次

序章 日本経済TODAY

●日本経済TODAY

●歴史・理論を学ぶ

●統計を読む

1 豊かな社会を生きる	2
2 成功したジャパノミックス	5
3 変質する日本経済	11
4 強まる国際社会での役割	21

2 変わる産業構造

1 伸びる産業・沈む産業	28	1 産業構造の移り変わり	53	1 工業統計	78
2 企業の盛衰	33	2 工業化の歴史	58	2 商業統計	81
3 塗り変わる列島産業地図	38	3 産業構造の理論	66	練習問題	82
4 進むソフト化・サービス化	41				
5 二十一世紀の産業構造	49				

3 経済成長の新時代

1 成長最前線	84	1 経済成長の起源	103	1 GNP	118
2 経済成長とは何だろう	88	2 戦後日本の経済成長	104	2 GNEとNI	120
3 成長の原動力は何	91	3 経済成長の理論	110	練習問題	124
4 経済計画と成長	95	4 国民所得の決定	114		
5 成長新時代の足音	99				

4 物価を考える

1 物価とは何だろう	126
2 石油ショックと狂乱物価	128
3 インフレの犯人たち	133
4 物価対策あれこれ	138
5 暮らしやすい国はどこ？	141
1 物価の歴史	146
2 インフレの理論	150
1 物価指数の分析	163
2 諸物価の関係	166
練習問題	170

5 財政危機の構図

1 サラ金財政	172
2 重くなる税金	179
3 国のおカネはどう使われるか	185
4 近づく増税の足音	189
1 財政の役割	197
2 財政の歴史	203
3 財政理論のあらまし	208
1 歳入の構造	215
2 歳出の構造	219
練習問題	221

6 進む金融革命

1 お金とは何か	224
2 アメリカの金融革命	227
3 日本の金融革命	233
4 進む金融国際化	242
1 金融政策の原理	250
2 マネーサプライ管理政策	256
3 金融政策と財政政策の理論	260
1 各種金融機関	267
2 金利・通貨統計	269
練習問題	272

7 貿易摩擦の政治経済学

1 大国不在の国際経済	274
2 摩擦の“顔”は変化する	281
3 自由貿易維持を目指して	294
1 比較生産費の理論	298
2 貿易構造の現実的要素	304
1 総合的な国際収支表	308
2 輸出入統計の土台	311
練習問題	314

8 円と変動相場制

1 円の秘密	316
2 揺れる円	320
3 円ドラマの主役たち	327
4 国際化を進める円	332
5 通貨新秩序への胎動	336
1 国際通貨制度	340
2 円の歴史	346
3 為替レート決定モデル	349
1 外国為替	355
2 為替レート指標	358
3 為替レートの予測	362
練習問題	364

9 景気の見方教えます

1 景気ってなに	366
2 景気は今	370
3 好・不況の仕掛人	375
4 景気政策、昔と今	380
5 景気をつかむコツ	383
1 戦後日本の景気循環	387
2 景気の波いろいろ	392
3 景気循環をめぐる仮説	396
1 景気指標の分析	401
2 景気予測	408
練習問題	414

10

変革期の企業経営

1	相次ぐ社長交代	416
2	新企業家たちの登場	420
3	変わる経営者の役割	424
4	経済発展と企業家精神	429

11

日本の経営の秘密

1	争議をしない日本の労組	452
2	TQC、世界を走る	460
3	働き者の日本人	466
4	歯車は逆転するか	470

1	日本の経営論の進展	474
2	日本の経営特殊論	477
3	日本の経営普遍論	481
4	日本の賃金決定メカニズム	485

1	労働生産性	492
2	労働分配率と賃金・生産性練習問題	498
		494

1	企業経営を読む	441
2	経営分析練習問題	449
		445

終章

活力ある消費社会の構築

1	日本の土壌の上に	500
2	二十一世紀型経済社会のモデル	502
3	新しい文化の創造	506
4	開かれた日本をめざして	510

参考文献

513

図表索引

523

索引

534

序章

日本経済TODAY

経済成長率が現在とほぼ同じ割合で伸びていくと想定すると、1975年までに、すなわちあと7年間で、日本の国民所得は2倍になる。そしてまたその後10年の間にさらに2倍になる。それから以後は20年、あるいは30年という振幅で倍増していく。こんなふうな、日本の経済の将来の姿は非常に大きく、また非常に明るい。

しかし“人はパンのみによって生きるにあらず”である。とくに日本人はそうだ。したがって日本は、ここで多くの選択を行わなくてはならない。その選択の一つ一つが、これからの世界にとって非常に大きな意味をもつ重要なできごととして、将来、歴史にとどめられることになるであろう。

ハーマン・カーンの講演「21世紀の日本」

(1969年10月 京都産業大学で)

1 豊かな社会を生きる

世界GNPの一割占める

戦後四〇年、日本は「世界の奇跡」といわれる経済的繁栄を実現した。日本国民が一年間に新たに生み出す生産物（国民総生産＝GNP）は昭和六十年現在で三〇〇兆円（約一兆三、〇〇〇億ドル）を超える。GNPの規模ではアメリカ、ソ連に次いで世界第三位の規模を誇っている。

世界GNPに占めるわが国の割合は昭和三十五年には三％程度にすぎなかった。そのとき、アメリカは三三％、ソ連は一五％を占めていた。ところが、四十五年以降米ソの比率が低下し、代わって日本、西ドイツ、フランス、イギリスが上昇、なかでも日本の比率は急上昇した。

図1-1は一九八一年現在の世界のGNPを主要国別に比較したものである。同年の世界GNP一兆七、二五〇億ドルに対し日本は一兆一、五〇〇億ドルで全体の九・八％、平たくまとめて「世界の一割」を占めるに至っている。これに対しアメリカは二五％、ソ連は二三・五％にそれぞれ縮小している。米ソのシェアの落ち込み分の七割近くを日本が埋め、残りの三割を西ドイツ、イギリス、フラ

ンスなどのヨーロッパ諸国が補うかたちになっている。

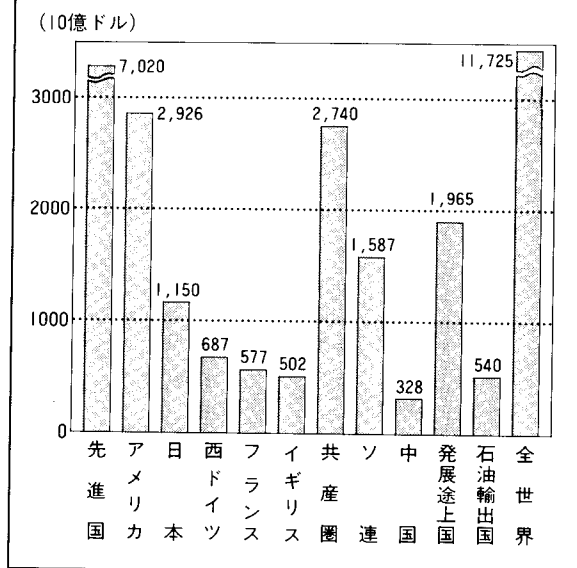
経済審議会が五十七年夏に発表した「二〇〇〇年の日本」によると、一五年後の二〇〇〇年には、世界GNPに占めるアメリカの比率は一割台に落ち、ソ連もさらに一％程度シェアダウンするが、日本は一二％まで比率を高める。この結果、二〇〇〇年には日本とソ連のGNPの規模はほとんど並ぶ。

一人当たりGNP、一万ドル突破

高度成長時代の昭和四十三年。この年に日本のGNPはじめて西ドイツを上回った。しかし一人当たりGNPは世界第十九位（約一、四〇〇ドル）にとどまっていた。当時GNPがいくら大きくなっても、国民の豊かさを示す一人当たりGNPが三流国並みでは、とても胸を張るわけにはいかない、といった論調が多かった。政府にとっても、企業にとっても「GNPと一人当たりGNPの格差」をいかにすみやかに埋めていくかが重要な関心事になっていた。

それから一七年後の今日、一人当たりGNPは一万ドルを突破し欧米先進国と堂々肩を並べる豊かな社会が実現している。振り返ってみると、戦後の混乱期を抜け出た昭和

図1-1 世界のGNP(1981年)



二十五年の一人当たりGNPは三〇〇ドルをちよつと上回ったにすぎなかった。一、〇〇〇ドルを超えたのが四十一年、一〇年後の五十一年には五、〇〇〇ドルを突破、そして五十七年には一万三〇〇ドルとついに一万ドルのハードルを越えた。わずか四〇年足らずの間に、日本は発展途上国から先進国への階段を一気に登りつめたことになる。

八四年版の世銀年次報告によると、一九八二年(昭和五十七年)現在、一人当たりGNPが一万ドルを超える先進工業国はアメリカ、西ドイツ、フランス、スイス、スウェーデン、日本など一三カ国にすぎない。イギリス、オーストリアは九、〇〇〇ドル台、イタリアは六、〇〇〇ドル台にとどまっている。一人当たりGNPが一万ドルを超える国は同時に社会福祉が充実した国でもある。

表1-1はこの三〇年近くの間に、いかに日本人の生活水準が改善されてきたかをみたものである。

福祉社会の充実度を端的に示すといわれる平均寿命は年々延び、現在、日本は「世界一の長寿国」になっている。教育水準も高学歴化が進み、勉強したい者にはいろいろな便宜が与えられている。カラーテレビ、電気冷蔵庫などの普及率も一〇〇%に近く、自動車も必要とする家庭にはほとんどはいりこんでいる。

住宅環境も欧米と比べるとなお見劣りがするものの着実に改善してきている。

戦争によって廃墟と化した日本はわずか四〇年足らずの間に、当の日本人ですら考えられなかったような豊かな社会を築きあげた。

なぜ、四〇年足らずの間に日本が世界有数の先進国にま

表1-1 日本人の生活水準の改善状況

事 項		昭和30年代前半の頃 の状況 (34年度を中心 に)	第1次石油ショ ックの頃 の状況 (48年度を中心 に)	最近の状況 (58年度を中心 に)
健 康	①平均寿命 男 (歳)	65.21	70.70	74.20
	女 (歳)	69.88	76.02	79.78
	②栄養水準 (エネルギー)	(35年) 95	106	110
	(所要量に対す る摂取量の比) (たん白質) (カルシウム)	(35年) 98 (35年) 64	120 90	124 94
住 宅	③一世帯当たり住宅数 (戸)	(33年) 0.96	1.05	1.10
	④住宅一戸当たり室数 (室)	(33年) 3.6	4.15	4.74
	⑤一人当たり畳数 (畳)	(38年) 4.92	6.61	8.58
公 共 施 設	⑥上水道普及率 (%)	48.7	85.4	93.7
	⑦下水道普及率 (%)	(38年度) 7	20	33
	⑧道路舗装率(国県道) (%)	11.0	68.9	(59年) 87.9
	⑨一人当たり都市公園面積 (㎡)	(35年度) 2.1	3.0	4.5
教 育	⑩高等学校等進学率 (%)	55.4	89.4	94.0
	⑪大学等進学率 (%)	10.1	32.2	35.1
耐 久 消 費 財	⑫カラーテレビ普及率 (%)	(40年) 12.1	85.9	(59年) 99.2
	⑬冷蔵庫普及率 (%)	(38年) 38.2	96.5	(59年) 98.7
	⑭テープレコーダー普及率 (%)	(38年) 8.7	47.0	(57年) 64.7
	⑮乗用車普及率 (%)	(40年) 0.3	39.8	(59年) 64.8
	⑯住宅電話普及率 (%)	1.6	46.6	(56年) 74.7
	⑰国民一人当たり名目国民所得 (万円)	11.5	84.2	186.6
所 得 ・ 消 費 ・ 資 金 ・ 物 価	⑱消費水準指数 (非農家)	46.8	96.7	103.5
	(昭和55年度=100) (農家)	30.5	85.1	103.6
	⑲実質賃金指数(昭和55年=100)	37.7	87.2	104.8
	⑳消費者物価上昇率 (%)	1.8	16.1	1.9
	㉑卸売物価上昇率 (%)	2.4	22.6	△2.3

(出所) 「物価レポート'83」など。

で発展できたのだろうか。基本的な要因としては三十年代から四十年代前半にかけて、年率で一〇%近くの高い経済成長を維持してきたことが指摘できる。

もちろん、高度成長の過程で公害の発生や自然環境の破壊などのマイナス現象も数多く発生した。だが、全体としてみると、戦後の高度成長が今日のような豊かな社会をつくり出すための原動力になったといえるだろう。

高度成長の秘密は何か

戦後の日本経済の発展の要因をめぐって今日、さまざまな角度からの研究が行われている。たとえば、戦後欧米から積極的に新技術を導入し、

それを体化した民間設備投資が精力的に展開されたこと、さらに欧米経済の長期的繁栄に支えられて輸出が世界貿易の増加テンポをはるかに上回って伸び続けたこと——などが発展の原動力になったとする説明などは、その代表的な例であろう。

また、戦後の西ドイツが住宅重視の経済復興に力を入れたのに対し、日本は石炭・鉄鋼の増産に力を入れる傾斜生産方式を採用、これが民間設備投資主導型の高度成長を可能にした、という研究もある。

このほか、「日本株式会社」といった表現にみられるように、政府と民間との協力がうまくいったことを強調する説、さらに経営学的アプローチとして、労使協調路線による「日本的経営」に発展の原因を求めようとする分析も盛んである。

最近では日本人の勤勉精神にスポットライトを当てて、日本経済発展の原因を探ろうとする試みも始まっている。

このように、戦後の経済発展の原因をめぐっては、経済学的アプローチだけではなく、日本人の精神風土の分析など経済学以外の学問分野からの研究も盛んになっている。

日本経済発展の原因をめぐる以上のような研究はそれなりに説得力をもつものが多い。しかし実際には、戦後の日

本経済の発展はひとつだけの要因に基づくものではなく、いろいろな要因が互いにかみ合い影響し合って「世界の奇跡」といわれるようなダイナミックな発展を可能にした、と理解すべきだろう。

2 成功したジャパノミックス

同じゴンドラの中の政労使

「世界の奇跡」といわれた戦後の高度成長、二度の石油ショックをくぐり抜けたあと、日本企業の国際競争力が一段と強くなったことの謎、エレクトロニクス革命にいち早く飛び乗ることに成功したことの秘密——等々、日本経済のパフォーマンスの良さへの関心が世界的に高まっている。

日本経済が戦後直面した数々の試練に耐え、そのつど試練をバネに経済を発展させてこられた最大の理由として、経済活動の主役を演ずる政府、企業、労働者の間の協力関係がうまく作動してきたことがあげられる。欧米先進国の場合、企業経営者と労働者との関係は基本的には対立関係にある。政府と企業、労働者との関係も政権政党がどちら側の支持（企業者側か労働者側）を得ているかによって、

対立関係が生まれてくる。

しかし、日本の場合には政府、企業、労働者が相互に対立、敵対関係にあるのではなく、むしろ協力、協調関係を保っている。この三者の協力関係がうまく機能しているところに日本経済発展の原動力がある。そこで三者の協力を前提として展開される日本型の経済政策のことをジャパンとエコノミックスをつなぎ合わせてジャパノミックスと呼ぶことにしよう。

今、一艘の船に政労使三者が乗り合わせている。三者が互いに反目し合っていたのでは船は沈没してしまう。三者の協力によって船ははじめて前進する。船を沈めてしまいか、前進させることができるかはひとえに三者の協力関係に依存している。

戦後の荒廃を短期間に克服して高度成長を実現させたことや石油ショックに伴う経済混乱をたくみに切り抜けたこと、さらに新しい技術革新にすばやく対応できたことなどはいずれも「危機克服と新しい時代に対する備えを積極的に進めるべきである」という点で三者の基本認識が一致していたことに負う部分が大きい。

別のいい方をする、日本経済という名の船を前進させるため戦後一貫して政労使三者は実に息の合ったチームプ

レーを演じてきたわけである。

政労使三者の協力に基づく政策展開の重要性は、石油ショックを契機に欧米各国でも認識され、そのためのいろいろな試みが行われている。しかし、今のところこの試みはほとんど失敗に終わっている。

たとえば石油ショック後、欧米諸国の労働組合は生産性を無視した高い賃上げを実力行使によってでも勝ちとうろくとして闘った。企業側は不況の長期化に対応するため、労働者の解雇に断固踏み切った。政府は労使の対立を調整するだけの説得力を持たなかった。このため欧米諸国は第二次ショック後、特に深刻なスタグフレーションに陥った。

これに対しわが国の場合はどうだったろうか。表1—2は日本の生産性、賃金、物価の関係を示したものである。第一次石油ショック後の昭和四十九年、五十年の二年間は賃金上昇率が生産性の上昇率を大幅に上回った。しかし生産性を無視した大幅な賃上げが一方でインフレを加速させ、実質賃金の低下を招いた。この反省から労働組合はその後賃上げを自粛した。このため、五十一年以降、賃金上昇率と生産性上昇率はほぼ見合い、物価も安定した。

石油ショック後の日本経済のパフォーマンスが欧米諸国と比べ、きわめてうまくいったのは物価の安定に成功した

表1-2 生産性・賃金・物価の関係
(単位：年率、%)

	労働生産性 上昇率	名目賃金 上昇率	消費者物価 上昇率
昭和44年	13.7	16.4	5.2
45	10.3	17.8	7.7
46	4.4	13.8	6.1
47	11.1	15.6	4.5
48	17.5	23.5	11.8
49	△0.5	26.1	24.4
50	△3.9	11.5	11.8
51	12.2	12.2	9.3
52	5.1	8.6	8.0
53	8.7	5.9	3.9
54	10.9	7.3	3.6
55	6.3	7.5	8.0
56	2.4	5.6	4.9
57	1.0	4.8	2.6
58	4.6	3.9	1.8
59	10.4	4.7	2.3

(注) 労働生産性上昇率、名目賃金上昇率は製造業。昭和59年は予想。

ことが大きかった。

一方、企業も労働組合側の賃金自粛に応じて、不況のともなから従業員の解雇をできるだけ控えた。このため労使双方の信頼関係が維持された。政府も労使双方の信頼関係が崩れないように、必要に応じて仲介の労をとった。

「欧米に追いつき、追い越せ」で結束

それでは政労使三者の協力がなぜ欧米諸国でうまくいかないのに日本でうまく機能してきたのだろうか。この点については三つの要因が指摘できる。第一の要因は日本が後発資本主義国であったこと、第二に日本独特の勤勉精神が

存在していたこと、第三は日本が無資源国であることである。

この三つの要因が重なり合い、プラスに作用することで、ジャパノミックスがうまく作動してきたわけである。まず、日本が後発資本主義国であったことの意味を考えてみよう。

明治維新以来、日本は欧米先進国に追いつくことを目標に近代化を急速にすすめてきた。近代化は西欧化と同義語であり、西欧の政治制度、経済システム、教育制度などを積極的に輸入した。富国強兵こそ日本の独立を保証する唯一の道であることで国民的なコンセンサス(合意)が形成された。

昭和のはじめから第二次世界大戦終了までの一時期、軍国主義のうねりがおし寄せ、西欧化への反動の時代があったが、戦後再び欧米先進国に「追いつき、追い越せ」は日本人の国民的課題になった。特に戦後、超大国に成長したアメリカから積極的に近代化を学ぼうとする姿勢が強く打ち出された。

政治制度としては議会制民主主義が本格的に導入され、一定年齢以上に達した日本人にはすべて選挙権が認められるようになった。教育面でも、「自由、平等」を基本とす